

## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月15日  
上場取引所 東

上場会社名 レカム株式会社  
 コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
 配当支払開始予定日 — TEL 03-5357-1411  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,056	△8.3	△29	—	△56	—	△188	—
24年9月期	4,423	△28.3	24	—	14	—	25	—

(注) 包括利益 25年9月期 △157百万円 (—%) 24年9月期 21百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△833.76	—	△171.9	△3.7	△0.7
24年9月期	116.17	—	21.8	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,380	96	6.2	302.41
24年9月期	1,671	137	7.9	593.56

(参考) 自己資本 25年9月期 86百万円 24年9月期 132百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△40	△89	△28	243
24年9月期	75	△32	21	381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成26年9月期については、現時点では未定であります。添付資料の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	△6.5	30	—	20	—	10	—	384.61
通期	4,000	△1.4	100	—	90	—	70	—	836.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) (旧)レカム株式会社  
 (注) 平成25年6月1日付で、当社連結子会社であった(旧)レカム株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	317,710 株	24年9月期	223,327 株
② 期末自己株式数	25年9月期	130 株	24年9月期	130 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	225,487 株	24年9月期	223,197 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,537	520.1	47	—	38	—	△101	—
24年9月期	247	3.5	△19	—	△14	—	△91	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	△450.07	—	—	—
24年9月期	△409.39	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	1,320	572	572	572	43.0	1,801.21	1,801.21	
24年9月期	636	558	558	558	87.4	2,494.92	2,494.92	

(参考) 自己資本 25年9月期 568百万円 24年9月期 556百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,914	—	25	—	20	—	84.53	84.53
通期	3,938	—	70	—	40	—	183.66	183.66

(注) 平成25年6月1日付で、当社は純粋持株会社から事業持株会社へ移行しております。そのため、対前年同期比の記載は省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 当社は、平成25年11月18日アナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の積極的な経済政策や金融対策などの実施効果により、円安や株高基調が継続し、輸出企業を中心とした企業収益の改善によって所得や雇用環境改善も進みつつあり、景気は緩やかに回復してきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と位置づけ、顧客基盤及び販売網の拡大に取り組んでまいりました。また、事業単位での採算性を追求し、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）の改善および最大化を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界No. 1」企業グループへの成長を目指しております。

上記の経営方針に則り、主力の情報通信機器販売事業では、組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。また、新サービスの活用によるデジタル複合機やセキュリティアプライアンスの販売強化と新たに導入したCRMシステムの活用による新規顧客開拓の強化によって、営業一人当たり売上高の拡大に取り組みました。BPO事業においては、「現地化」を推進し、グループ外からの新規業務受託強化を実施しました。一方、連結会計年度において多額の営業赤字を計上したコールセンター事業においては外部受託案件の新規獲得の目途がたたないことから同事業からの事実上の撤退を実行しました。また、平成21年9月期以降当期赤字を継続している情報通信機器製造事業においては本年9月末を以て事業譲渡を実行しました。以上の結果、連結売上高は前年同期比8.3%減の4,056百万円となりました。利益面では、コールセンター事業および情報通信機器製造事業の業績不振による営業損失をコア事業である情報通信機器販売事業の利益では補うことが出来ず、当連結会計期間の連結営業損失は29百万円（前年同期は24百万円の利益）、連結経常損失は56百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。連結純損失は、コールセンター事業からの撤退による特別損失12百万円、情報通信機器製造事業の事業譲渡による特別損失44百万円、およびこれらの要因による繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額24百万円を計上したことが大きく影響し、連結純損失は188百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては組織体制を3本部制から4支社制に改組し、地域戦略を推進しました。

直営店チャンネルにおいては新サービスを活用し、2月より販売を開始した新商品「UTM-80E」の販売が堅調に推移し、セキュリティアプライアンスの売上高が前年同期比58.3%増となったことや当第4四半期連結会計期間のビジネスホンの売上高が前年同期比18.0%増と上昇基調だったことから営業一人当たり売上高は前年と同水準の月間238万円となりました。しかしながら直営店営業人員が前年より減少したこと、新サービスの開始により販売を強化したデジタル複合機の売上高が前年同期比10.8%減と低調だったこと、4月度から入社した22名の新卒社員の早期戦力化が図れなかったことなどから、同チャンネルの売上高は前年同期比4.9%減の1,926百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、組織変更による地域戦略を推進し、支社長自身がバイジング活動を実施するなど支援体制を強化し、既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様に新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、商品戦略による一人当たり売上高の向上が図れなかったことや新規加盟店の開拓が進展しなかったことなどにより、

同チャネルの売上高は前年同期比3.9%減の1,684百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は223百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は3,858百万円（前年同期比5.1%減）となりました。一方、利益面においては売上総利益率の向上を見込んでいたセキュリティアプライアンスの新商品「UTM-80E」の販売開始が遅れたことや棚卸資産の減損処理や貸倒引当金の増加、新卒社員の入社による人件費の増加、顧客基盤の大きい首都圏支社の業績が低迷したこと等により、営業利益は95百万円（前年同期139百万円）となりました。

#### (b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築と棚卸資産の適正化に継続して取り組みました。また、スマートフォンとの連携機能を活用するなど自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」第2ロットの拡販を推進しました。以上の結果、売上高は182百万円（前年同期比12.5%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、製造受託業務とアノアの販売が計画を下回ったことや在庫の減損処理を実施したことが影響し、営業損失は39百万円（前年同期は20百万円の損失）となり、多額の損失計上と同事業からの撤退を実施するに至りました。

#### (c) BPO事業

BPO事業においては、専任の営業部隊によりグループ外からの新規業務受託を強化しました。また、BPO事業責任者に中国人董事を選任するなど「現地化」を推進し、吉林省長春市に開設した第2BPOセンターの活用を含め、ローコスト体制の確立を進めました。それらの取り組みの結果、売上高は34百万円（前年同期比30.4%減）となりました。営業利益は急激な円安によるオペレーションコストの増加などの要因があったものの、15百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

※BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

#### (d) コールセンター事業

コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの供給に取り組みました。しかし、新規外部受託案件の獲得に至らなかったこと、上記アウトバウンドテレマーケティングの生産性が期初の計画から大きく乖離したことなどから、同事業の売上高は計画を大幅に下回り、5百万円（前年同期比91.8%減）となりました。そのため、設備・人員の過剰な状況と営業活動費の負担が大きく、営業損失は43百万円（前年同期は56百万円の損失）となり、多額の損失計上と実質的な事業撤退に至りました。

## (セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,926,240
	F C加盟店	1,684,768
	代理店	223,524
	計	3,834,532
情報通信機器製造事業		182,243
B P O事業		34,914
コールセンター事業		5,291
合計		4,056,981

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
2. セグメント上の全社共通部分は情報通信機器販売事業に加味しております。

## (販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,408,059
	デジタル複合機	900,133
	セキュリティアプライアンス	338,586
	カウネット	279,406
	サーバ	89,398
	モバイル	32,385
	その他	786,562
	計	3,834,531
情報通信機器製造事業		182,243
B P O事業		34,914
コールセンター事業		5,291
合計		4,056,981

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。  
2. セグメント上の全社共通部分は情報通信機器販売事業に加味しております。

②次期の見通し

当期に不採算事業であったコールセンター事業を大幅に縮小し、情報通信機器製造事業からも撤退することにより、当期においても営業利益95百万円を創出したグループの中核事業である情報通信機器販売事業と成長ドライバーと位置づけているBPO事業に経営資源を集中する基盤構築を実施しました。

次期においては、情報通信機器販売事業においては「業界NO.1企業」のポジション獲得へ向けた更なる基盤構築を行う共に①安定収益基盤構築、②顧客基盤拡大、③システム投資による管理コストの低減と営業効率向上を図ります。成長性の高い市場分野であるBPO事業においてはグループ外企業からの受注強化を実施するため、日本国内の営業体制を強化します。また、グループ内で構築したノウハウをもとにオペレーション品質の向上を図ります。

これらの活動により、平成26年9月期の当社グループの業績は、売上高4,000百万円（前年同期から56百万円減）、営業利益100百万円（前年同期から129百万円増）、経常利益90百万円（前年同期から146百万円増）、当期純利益70百万円（前年同期から258百万円増）となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 資産・負債および純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より290百万円減少し、1,380百万円となりました。これは主に現金及び預金が127百万円、受取手形及び売掛金が105百万円、繰延税金資産が35百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より249百万円減少し、1,284百万円となりました。これは主に買掛金が22百万円、有利子負債が142百万円、預り金が20百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より41百万円減少し、96百万円となりました。これは、当連結会計期間の純損失188百万円の計上および為替換算調整勘定が28百万円増加したこと、第3四半期連結会計年度末において20百万円の債務超過に陥っていた状況を踏まえ、平成25年8月9日発表の「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」のとおり新株予約権を発行し、113百万円の資本増強を実施したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ137百万円減少し、243百万円となりました。営業活動で40百万円、投資活動で89百万円、財務活動により28百万円をそれぞれ使用したことによるものです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の使用した資金は、40百万円となりました。これは、売上債権の減少により113百万円増加しましたが、税金等調整前純損失が138百万円となったことと仕入債務が21百万円減少したこと等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の使用した資金は、89百万円となりました。これは新システム導入による無形固定資産の取得により18百万円支出したこと、長期前払い費用が32百万円増加したこと等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の使用した資金は、28百万円となりました。これは新株予約権の発行による収入は113百万円となりましたが、有利子負債の圧縮を進めたことにより、短期借入金が110百万円、長期借入金が27百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	12.3	5.3	6.0	7.9	6.2
時価ベースの自己資本比率	18.7	31.0	20.7	23.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.2	52.0	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.6	0.8	5.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成21年9月期および平成25年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当期においては、グループの事業再編に伴う、多額の連結当期純損失を計上したため、株主の皆様には申し訳ありませんが、当期の配当を見送ることにいたしました。次期以降は、業績の回復と有利子負債の圧縮、内部留保資金の充実を最優先に取り組む中で財務基盤が安定化した段階での復配を検討してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年11月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム※1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

※1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

## ②直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及

ぼす可能性があります。

#### ⑤特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ⑥情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信機器販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年1月8日に発表「子会社の事業内容見直しと特別損失発生ならびに子会社役員の異動に関するお知らせ」のとおり、営業損失を43百万円計上したコールセンター事業は大幅縮小による事実上の撤退により、特別損失12百万円を計上しました。また、平成25年6月1日からは従来の「純粋持株会社制」からグループのコア事業である情報通信機器販売事業を営む連結子会社である(旧)レカム株式会社と合併し、「事業持株会社体制」に移行するなど、事業の選択と集中を進めていく中でかねてより不採算事業であった情報通信機器製造事業からの撤退を実施したことや繰延税金資産の取り崩しを実施したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において20百万円の債務超過となっておりました。そのような状況を踏まえ、平成25年8月9日発表の「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に関するお知らせ」のとおり新株予約権を発行し、113百万円の資本増強を実施しました。(なお、平成25年10月22日発表の「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使状況(結果)に関するお知らせ」のとおり、新株予約権の発行による最終的な資本増強額は250百万円となっております。)また、情報通信機器販売事業がグループの業績を牽引し、第4四半期連結会計期間の営業利益は30百万円、連結経常利益は15百万円、連結当期利益は2百万円を獲得したことより債務超過を解消し、96百万円の連結純資産を計上しております。

今後はグループの中核事業である情報通信機器販売事業と成長ドライバーと位置づけているBPO事業に経営資源を集中し、増資資金および平成25年8月9日発表の「事業再編(製造事業からの撤退等)、特別利益および特別損失の計上ならびに平成25年9月期業績見通しの修正に関するお知らせ」のとおり、カウネット事業の譲渡による55百万円の譲渡収入を活用した更なる財務基盤の改善と業績の向上を図れるものと考えております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカム株式会社、連結子会社4社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の製造、BPO（Business Process Outsourcing）事業およびコールセンター事業を行っております。

### (1) 情報通信機器販売事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しております。

### (2) 情報通信機器製造事業

情報通信機器端末の開発、製造及びメーカーへのOEMやODM供給を行っていましたが、かねてより不採算事業であったことから平成25年8月30日発表の「当社子会社である株式会社アスモの情報通信機器製造事業の譲渡に関するお知らせ」のとおり、同事業からは撤退しております。

### (3) その他

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を運営しております。なお、コールセンター事業に関しては平成25年1月8日に発表の「子会社の事業内容見直しと特別損失の発生ならびに子会社役員の異動に関するお知らせ」のとおり、事業規模は大幅に縮小し、事実上は撤退しましたが、BPO事業の一環としては継続してサービス提供を実施しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。

当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

#### 【企業理念】

- ・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様に迅速かつ安心していただける保守サービスを提供をすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献致します。

#### 【社是】 RECOMM (Real Communication)

「R」 Real Power Rule (実力主義)

「E」 Enterprising (積極思考)

「C」 Challenge (挑戦)

「O」 Open (オープン経営)

「M」 Management (全員経営)

「M」 Mind (心)

## (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ROE)20%、並びに経常利益率7%の達成を経営目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機器業界の市場環境は、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進展するなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループはこれまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、「No. 1 企業」へ飛躍するため「主要事業への選択と集中」を実施し、情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界で業績及び株価も堅調な同業他社をキャッチアップし、「業界No. 1 企業」のポジション獲得に向けた以下3つの経営戦略の実行にグループ一丸となって取り組んでまいります。

## ①グループ経営ビジョン

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する企業グループであるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo. 1 企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げ、全てのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111+」は下記のとおりです。

- ・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No. 1」を実現する
  - ・お客様にとって「Only 1」の存在となる
  - ・情報通信関連分野において質・量ともに「No. 1」を達成する
  - ・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best 1 企業グループ」になる
- (A&A: Action & Achievement 「行動、そして達成」)

## ②コア事業（情報通信機器販売事業）の強化

当社グループのコアコンピタンスともいえる本事業に経営資源を集中し、「業界No. 1 企業」のポジション獲得へ向けた基盤作りを行うとともに、以下の拡大戦略を実行いたします。

## (a) 安定収益基盤の構築

営業人員の積極拡充を図り、直営店の営業社員を次年度から3年間で倍増させます。また、フロー型からストック型ビジネスモデルへの転換を図り、ビジネスホン・セキュリティアプライアンスの販売を強化します。

## (b) 顧客基盤拡大

増収効果とシナジー効果の高い同業他社のM&Aを強化します。また、新規加盟店開発を強化し、フランチャイズ加盟店の売上高の拡大を図ります。

## (c) システム投資による管理コスト、営業効率の向上

「新販売管理システム」の導入による業務効率の改善による費削減を見込みます。また、2013年9月期に導入しました「新顧客管理システム」への追加投資によって営業効率を改善すること



による増益効果を見込んでおります。

### ③成長市場（BPO市場）における収益機会の創出

成長性の高い市場分野での本事業においては、規模拡大を実現し、グループの主要事業に成長させるための「収益機会」を創出するために以下の戦略を実行いたします。

#### (a) グループ外企業からの受注強化

価格優位性を確立する中で「中小企業向けのパッケージ製品の開発」を実施し、情報通信機器販売事業とのシナジー効果も創出します。また、日本語人材が豊富な大連の労働者市場と自社で培ったコールセンター運営ノウハウを融合し、BPO事業におけるコールセンター機能の拡充を実施します。

#### (b) オペレーションレベルの向上

グループ内業務を一気通貫で実施している仕組みをグループ外に横展開し、BPO事業における「ワンストップサービス」を実現します。また、それらを実現するためのオペレーターの育成とサービスレベル向上のための定着率向上を実施していきます。

#### (c) 日本国内での営業活動強化

当期に新設した専任営業組織をレカムBPOソリューションズ株式会社として常設するとともに提携先企業との連携を強化し、新規受託企業の拡大を図ります。また、新たな提携先企業の開拓も実施していきます。

### ④財務基盤の安定化

#### (a) キャッシュ・フロー経営

次年度から3年間で約650百万円の営業キャッシュ・フローを創出し、有利子負債を470百万円圧縮することによって、財務体質を大幅に改善します。最終年度の株主資本は780百万円を目標とし、実現した際の株主資本比率は40%超となります。

#### (b) 株主の皆様への還元計画

中期経営計画を達成することで、中長期に安定したフリー・キャッシュ・フローを創出し、企業価値を上昇させることが、株主価値を向上させると考えております。それらを実現していく中で内部留保を充実させ、財務基盤が安定化した段階での復配を検討しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ①人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

### ②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらの

ノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

### ③取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化していると同時に、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応した今般販売を開始したLEDのような顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,825	345,430
受取手形及び売掛金	590,086	484,752
商品及び製品	139,159	171,027
原材料及び貯蔵品	22,241	—
前払費用	14,311	14,543
未収入金	90,159	115,377
繰延税金資産	54,945	19,654
その他	18,517	27,509
貸倒引当金	△19,268	△11,270
流動資産合計	1,382,979	1,167,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,786	17,086
減価償却累計額	△6,257	△7,927
建物及び構築物(純額)	6,528	9,158
機械装置及び運搬具	631	821
減価償却累計額	△402	△708
機械装置及び運搬具(純額)	229	113
工具、器具及び備品	86,774	45,309
減価償却累計額	△78,682	△37,202
工具、器具及び備品(純額)	8,092	8,107
リース資産	7,740	1,764
減価償却累計額	△967	△661
リース資産(純額)	6,772	1,102
有形固定資産合計	21,622	18,481
無形固定資産		
のれん	113,549	12,761
ソフトウェア	18,976	23,842
ソフトウェア仮勘定	6,295	—
電話加入権	3,743	0
無形固定資産合計	142,565	36,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	0
長期貸付金	33,803	36,939
敷金	33,337	31,916
差入保証金	30,295	31,273
その他	32,053	107,147
貸倒引当金	△8,156	△48,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産合計	124,232	158,440
固定資産合計	288,420	213,525
資産合計	1,671,400	1,380,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,339	366,289
短期借入金	658,417	547,885
1年内返済予定の長期借入金	27,584	25,884
未払法人税等	14,284	8,385
未払金	36,551	34,057
未払費用	20,424	12,541
預り金	95,659	85,762
未払消費税等	12,115	17,669
製品保証引当金	180	—
本社移転費用引当金	5,600	—
債務保証損失引当金	6,754	1,704
賞与引当金	12,339	136
その他	18,958	6,135
流動負債合計	1,297,207	1,106,449
固定負債		
長期借入金	99,918	74,034
長期預り金	102,515	92,409
負ののれん	5,333	4,148
繰延税金負債	10,857	—
その他	18,087	7,467
固定負債合計	236,711	178,059
負債合計	1,533,919	1,284,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	356,629
資本剰余金	348,553	313,809
利益剰余金	△518,460	△615,089
自己株式	△845	△845
株主資本合計	129,248	54,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,233	31,732
その他の包括利益累計額合計	3,233	31,732
新株予約権	1,846	3,919
少数株主持分	3,153	5,883
純資産合計	137,481	96,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債純資産合計	1,671,400	1,380,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,423,578	4,056,981
売上原価	3,244,711	2,962,700
売上総利益	1,178,867	1,094,281
販売費及び一般管理費	1,153,969	1,123,312
営業利益又は営業損失(△)	24,898	△29,030
営業外収益		
受取利息	2,190	1,315
受取手数料	891	840
負ののれん償却額	1,185	1,185
在庫処分益	—	1,421
その他	8,798	3,800
営業外収益合計	13,065	8,563
営業外費用		
支払利息	14,961	14,215
為替差損	—	6,408
株式交付費	—	10,776
開業費償却	2,678	—
その他	5,913	4,384
営業外費用合計	23,552	35,785
経常利益又は経常損失(△)	14,410	△56,252
特別利益		
固定資産売却益	1,490	1,436
新株予約権戻入益	5,251	963
関係会社株式売却益	17,487	—
事業譲渡益	—	12,990
受取和解金	10,047	400
未払金精算益	7,116	—
その他	1,057	5,104
特別利益合計	42,451	20,894
特別損失		
減損損失	3,767	7,971
損害賠償金	2,516	—
本社移転費用引当金繰入額	5,600	—
固定資産除却損	—	956
固定資産売却損	—	10
事業整理損	—	62,567
債務保証損失	9,042	13,841
債務保証損失引当金繰入額	6,754	1,704
その他	1,884	15,724
特別損失合計	29,565	102,776
税金等調整前当期純利益	27,296	△138,133
法人税、住民税及び事業税	19,311	23,653
法人税等調整額	△12,449	24,433
法人税等合計	6,861	48,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,434	△186,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,493	1,781
当期純利益又は当期純損失(△)	25,928	△188,002

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,434	△186,220
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,201	28,498
その他の包括利益合計	1,201	28,498
包括利益	21,636	△157,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,129	△159,503
少数株主に係る包括利益	△5,493	2,668



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,450	300,000
当期変動額		
新株の発行	—	56,629
減資	△615,450	—
当期変動額合計	△615,450	56,629
当期末残高	300,000	356,629
資本剰余金		
当期首残高	794,928	348,553
当期変動額		
新株の発行	—	56,629
減資	615,450	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△1,061,825	△91,373
当期変動額合計	△446,375	△34,743
当期末残高	348,553	313,809
利益剰余金		
当期首残高	△1,606,214	△518,460
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	25,928	△188,002
資本剰余金から利益剰余金への振替	1,061,825	91,373
当期変動額合計	1,087,753	△96,628
当期末残高	△518,460	△615,089
自己株式		
当期首残高	△845	△845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
当期首残高	103,319	129,248
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	25,928	△188,002
新株の発行	—	113,259
当期変動額合計	25,928	△74,742
当期末残高	129,248	54,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,032	3,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	28,498
当期変動額合計	1,201	28,498
当期末残高	3,233	31,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,032	3,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	28,498
当期変動額合計	1,201	28,498
当期末残高	3,233	31,732
新株予約権		
当期首残高	2,977	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,073
当期変動額合計	△1,131	2,073
当期末残高	1,846	3,919
少数株主持分		
当期首残高	6,999	3,153
当期変動額		
少数株主利益	—	1,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,845	948
当期変動額合計	△3,845	2,730
当期末残高	3,153	5,883
純資産合計		
当期首残高	115,328	137,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	25,928	△186,220
新株の発行	—	113,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,775	31,520
当期変動額合計	22,152	△41,440
当期末残高	137,481	96,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,296	△138,133
減価償却費	14,673	17,715
減損損失	3,767	58,878
のれん償却額	45,842	45,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,566	32,623
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△150	△180
受取利息及び受取配当金	△2,190	△1,315
支払利息	14,961	14,215
売上債権の増減額(△は増加)	57,611	113,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,550	△8,927
仕入債務の増減額(△は減少)	2,000	△21,532
その他の償却額	1,202	1,217
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	5,600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,058	△13,070
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,436
固定資産売却損益(△は益)	—	10
固定資産除却損	—	956
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,600
債務保証損失	9,042	13,841
債務保証損失引当金繰入額	6,754	1,704
受取和解金	△10,047	△400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,673	5,554
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,514	△840
その他の流動負債の増減額(△は減少)	157	△5,238
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,974	△2,595
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,487	—
その他	△27,080	△77,199
小計	114,833	29,948
利息及び配当金の受取額	1,976	651
利息の支払額	△14,551	△15,288
法人税等の支払額	△25,414	△35,841
損害賠償金の支払額	△2,516	—
受取和解金の受取額	4,120	400
債務保証履行による支出額	△19,898	△20,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,549	△40,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,454	△6,990
無形固定資産の取得による支出	△11,976	△18,841
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△5,816
貸付金の回収による収入	5,669	752
貸付けによる支出	△3,700	△5,966
定期預金の預入による支出	△2,400	△42,213
定期預金の払戻による収入	—	24,800
事業譲渡による収入	2,625	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,864	△22,660
敷金及び保証金の回収による収入	2,224	19,855
子会社株式売却損益(△は益)	8,827	—
その他	—	△32,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,048	△89,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,598	△110,532
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,158	△27,584
配当金の支払額	△13	—
リース債務の返済による支出	△9,086	△4,030
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	113,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,143	△28,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	21,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,879	△137,589
現金及び現金同等物の期首残高	315,364	381,244
現金及び現金同等物の期末残高	381,244	243,654

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

株式会社アスモ

琉球レカム・リール株式会社

大連レカム通信設備有限公司

長春レカムBPOサービス有限公司

平成25年6月1日をもって、当社は(旧)レカム株式会社を吸収合併しております。消滅会社である(旧)レカム株式会社は平成25年5月31日までの損益計算書を連結しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数1社

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名決算日	決算日
大連レカム通信設備有限公司12月31日	12月31日
長春レカムBPOサービス有限公司12月31日	12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、大連レカム通信設備有限公司および長春レカムBPOサービス有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

10年～39年

ロ 機械装置及び運搬具

2年～10年

ハ 工具、器具及び備品

2年～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

レカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びCBSフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。そのため、顧客の信用状態等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称:レカム株式会社(以下、旧レカム)

事業の内容:情報通信機器販売事業

②企業結合日

平成25年6月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、旧レカムを消滅会社とする吸収合併

④結合後の企業の名称

レカム株式会社

企業結合日と同日に商号をレカムホールディングス株式会社からレカム株式会社へ変更しております。

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社グループは、平成20年10月より、当社を純粋持株会社とし、その下に「情報通信機器販売事業」「情報通信機器製造事業」「その他の事業」の各事業を営む事業子会社を置く「純粋持株会社体制」により経営を推進してまいりましたが、近時におけるグループの業容は、販売事業を営む連結子会社である旧レカムにほぼ一極集中の状況となっております。

そのような現状において、当社グループの競争力強化のためには、純粋持株会社による経営管理ではなく、経営体制の簡素化を図り、グループの中核事業会社が経営管理することによって、効率的かつ迅速な意思決定を可能とすべく、当社と旧レカムとの吸収合併による事業持株会社体制へと再移行することが最適であると判断いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支払下の取引として処理しております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造及び開発を行っております。「その他」としては、BPO(Business Process Outsourcing)事業およびコールセンター事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント				合 計	そ の 他 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	情 報 通 信 機 器 販 売 事 業	情 報 通 信 機 器 製 造 事 業	BPO事業	コ ー ル セ ン タ ー 事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,025	208,254	50,136	64,574	4,386,990	36,587	4,423,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,080	23,847	110,688	38,063	175,680	△175,680	—
計	4,067,105	232,102	160,824	102,638	4,562,671	△139,092	4,423,578
セグメント利益又は損失(△)	139,210	△20,276	15,711	△56,320	78,325	△53,427	24,898
セグメント資産	1,229,716	151,649	—	—	1,381,366	290,034	1,671,400
その他の項目							
減価償却費	2,862	2,097	3,525	1,044	9,530	838	10,369
のれんの償却費	47,027	—	—	—	47,027	—	47,027
特別利益	14,969	2,547	—	—	17,516	24,935	42,451
(関係会社株式売却益)	—	—	—	—	—	17,487	17,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,225	—	94	7,065	14,386	7,058	21,444

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年1月度より連結対象外となっております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「その他」に記載の額△53,427千円には、セグメント間取引消去△175,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用208,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「その他」に記載の額290,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。

(3) 特別利益の「その他」に記載の額24,935千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、主に報告セグメントに帰属しない関係会社株式売却益17,487千円、新株予約権戻入益5,251千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額7,058千円は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産であり、主に報告セグメントに帰属しない工具器具及び備品の増加額1,108千円、ソフトウェアの増加額1,500千円であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、前連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により前連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				合 計	全社共通 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	情報通信 機器販売 事業	情報通信 機器製造 事業	BPO事業	コールセ ンター事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,858,354	182,243	34,914	5,291	4,080,804	△23,822	4,056,981
セグメント間の内部売上 高又は振替高	73,010	9,089	219,582	10,923	312,606	△312,606	—
計	3,931,364	191,333	254,497	16,215	4,393,410	△336,428	4,056,981
セグメント利益又は損失 (△)	95,034	△39,259	15,718	△43,515	27,977	△57,007	△29,030
セグメント資産	997,122	43,855	218,468	3,861	1,263,307	281,013	1,544,321
その他の項目							
減価償却費	6,874	3,234	4,819	514	15,442	371	15,813
のれんの償却費	14,336	—	—	—	14,336	25,523	39,859
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△90,061	△15,701	441	△7,065	△112,386	26,259	△86,126

(注) 1 全社共通は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の全社共通額△57,007千円には、セグメント間取引消去△336,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用279,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の全社共通額281,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	593.56円	1株当たり純資産額	302.41円
1株当たり当期純利益金額	116.17円	1株当たり当期純損失金額	△833.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	25,928	△188,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	25,928	△188,002
期中平均株式数(株)	223,327	225,487
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株予約権 の数389個。会社法第236条、第238 条および第239条ならびに会社法第361 条および第387条の規定に基づく新株 予約権の数5,100個。)	会社法第236条、第238条および第239 条ならびに会社法第361条および第387 条の規定に基づく新株予約権の数 8,230個。)

## (重要な後発事象)

## 1. 新株予約権の行使による増資

平成25年8月9日に公表したライツ・オファリングによる第10回新株予約権は、権利行使期間が平成25年10月18日をもって終了しております。平成25年9月19日の権利行使開始日からの権利行使状況は以下のとおりとなっております。

(1) 行使された本新株予約権の数	208,952個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	208,952株
(3) 発行価額	1株当たり1,200円
(4) 発行総額	250,742,400円
(5) 発行総額のうち資本金へ組み入れた額	125,371,200円

(開示の省略)

種類株式の配当の状況、その他会社の経営上重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更、未適用の会計基準等、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者情報、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント関連情報関係、関連当事者情報）、個別財務諸表に関する注記事項、生産受注及び販売の状況、役員の異動については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,012	278,886
売掛金	1,800	460,861
商品及び製品	—	168,804
前払費用	3,926	18,572
未収入金	59,469	112,665
未収還付法人税等	7,825	13,751
繰延税金資産	48,833	18,987
その他	2	12,445
貸倒引当金	—	△11,270
流動資産合計	294,869	1,073,704
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	9,539
減価償却累計額	—	△2,135
建物附属設備(純額)	—	7,404
工具、器具及び備品	11,824	23,706
減価償却累計額	△10,557	△20,623
工具、器具及び備品(純額)	1,266	3,082
リース資産	—	1,764
減価償却累計額	—	△661
リース資産(純額)	—	1,102
有形固定資産合計	1,266	11,589
無形固定資産		
ソフトウェア	3,595	23,038
電話加入権	3,242	0
無形固定資産合計	6,838	23,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	0
関係会社株式	169,185	9,000
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	64,000	—
長期貸付金	30,000	36,939
敷金及び保証金	20,647	62,500
その他	2,028	106,950
貸倒引当金	—	△48,639
投資その他の資産合計	333,741	211,732
固定資産合計	341,846	246,359
資産合計	636,716	1,320,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	351,344
短期借入金	—	48,810
1年内返済予定の長期借入金	—	25,884
未払金	67,662	29,939
未払費用	2,286	7,801
未払法人税等	1,243	6,749
預り金	1,905	85,148
本社移転費用引当金	2,502	—
債務保証損失引当金	—	1,704
賞与引当金	1,000	—
その他	1,935	17,770
流動負債合計	78,535	575,154
固定負債		
長期借入金	—	74,034
長期預り金	—	92,409
負ののれん	—	4,148
その他	—	2,290
固定負債合計	—	172,881
負債合計	78,535	748,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	356,629
資本剰余金		
資本準備金	100,000	156,629
その他資本剰余金	248,553	157,180
資本剰余金合計	348,553	313,809
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△91,373	△101,485
利益剰余金合計	△91,373	△101,485
自己株式	△845	△845
株主資本合計	556,335	568,109
新株予約権	1,846	3,919
純資産合計	558,181	572,028
負債純資産合計	636,716	1,320,064

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	247,902	1,537,156
売上原価	—	948,322
売上総利益	247,902	588,833
販売費及び一般管理費	267,263	541,120
営業利益又は営業損失(△)	△19,361	47,712
営業外収益		
受取利息	4,677	1,623
負ののれん償却額	—	395
償却債権取立益	1,012	—
その他	1,319	1,174
営業外収益合計	7,009	3,193
営業外費用		
支払利息	—	1,097
支払手数料	2,000	—
株式交付費	—	10,776
その他	450	426
営業外費用合計	2,450	12,300
経常利益又は経常損失(△)	△14,802	38,605
特別利益		
新株予約権戻入益	5,251	963
関係会社株式売却益	2,262	—
事業譲渡益	—	1,239
抱合せ株式消滅差益	—	74,864
特別利益合計	7,513	77,067
特別損失		
減損損失	3,767	—
債権放棄損	—	159,445
本社移転費用引当金繰入額	2,502	—
関係会社支援損	101,089	—
事業整理損	—	8,978
投資有価証券評価損	—	2,899
債務保証損失	—	5,150
その他	—	13,389
特別損失合計	107,358	189,864
税引前当期純損失(△)	△114,647	△74,191
法人税、住民税及び事業税	△2,298	4,678
法人税等調整額	△20,975	22,615
法人税等合計	△23,273	27,294
当期純損失(△)	△91,373	△101,485



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,450	300,000
当期変動額		
新株の発行	—	56,629
減資	△615,450	—
当期変動額合計	△615,450	56,629
当期末残高	300,000	356,629
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	373,221	100,000
当期変動額		
新株の発行	—	56,629
減資	△273,221	—
当期変動額合計	△273,221	56,629
当期末残高	100,000	156,629
その他資本剰余金		
当期首残高	421,707	248,553
当期変動額		
減資	888,671	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△1,061,825	△91,373
当期変動額合計	△173,154	△91,373
当期末残高	248,553	157,180
資本剰余金合計		
当期首残高	794,928	348,553
当期変動額		
新株の発行	—	56,629
減資	615,450	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△1,061,825	△91,373
当期変動額合計	△446,375	△34,743
当期末残高	348,553	313,809
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,003	—
当期変動額		
減資	△10,003	—
当期変動額合計	△10,003	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,071,828	△91,373
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△91,373	△101,485
減資	10,003	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,061,825	91,373
当期変動額合計	980,455	△10,112
当期末残高	△91,373	△101,485
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,061,825	△91,373
当期変動額		
当期純損失(△)	△91,373	△101,485
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,061,825	91,373
当期変動額合計	970,451	△10,112
当期末残高	△91,373	△101,485
自己株式		
当期首残高	△845	△845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
当期首残高	647,708	556,335
当期変動額		
当期純損失(△)	△91,373	△101,485
新株の発行	—	113,259
当期変動額合計	△91,373	11,773
当期末残高	556,335	568,109
新株予約権		
当期首残高	2,977	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,073
当期変動額合計	△1,131	2,073
当期末残高	1,846	3,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	650,685	558,181
当期変動額		
当期純損失(△)	△91,373	△101,485
新株の発行	—	113,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	2,073
当期変動額合計	△92,504	13,847
当期末残高	558,181	572,028